

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 皆野・長瀬下水道組合

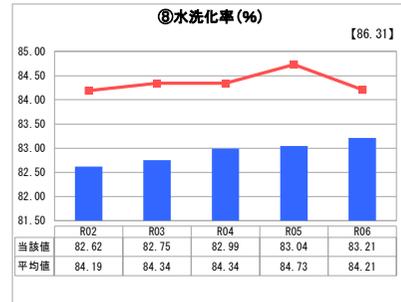
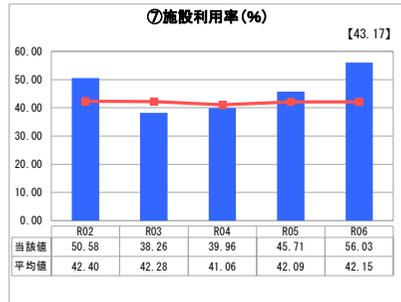
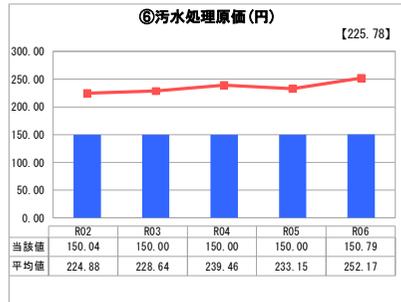
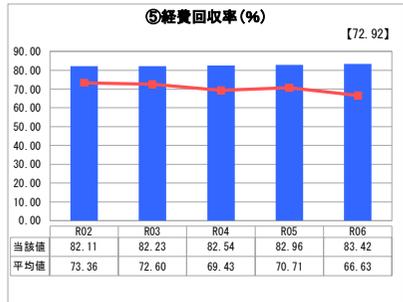
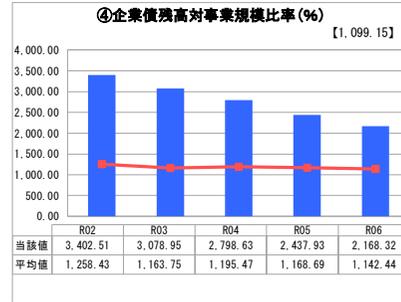
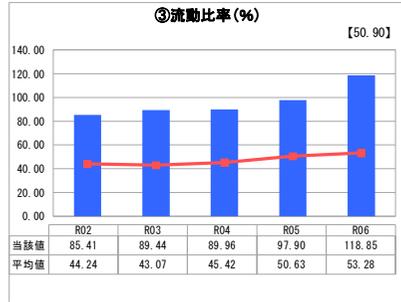
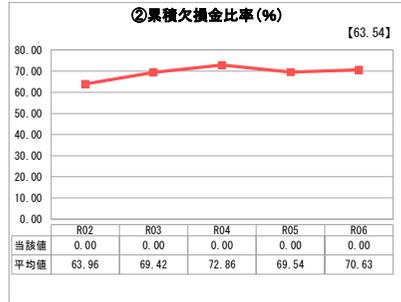
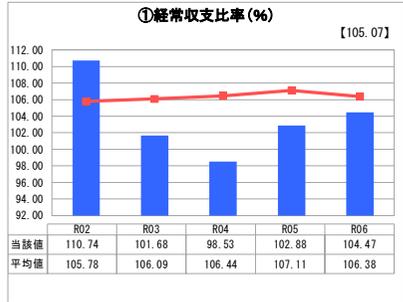
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	74.89	69.20	93.63	2,310

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,465	4.48	2,335.94

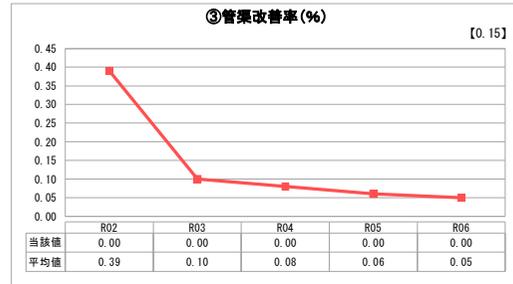
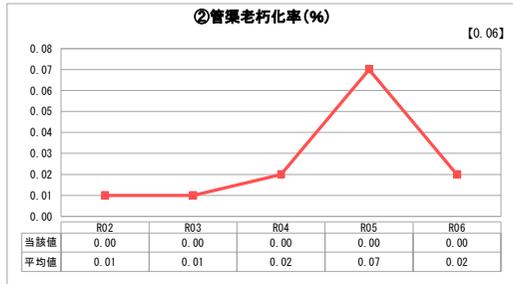
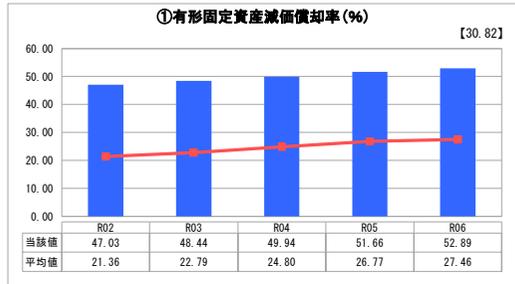
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を超える値で推移している。令和6年度の値が上昇した要因は、構成町からの負担金額に対して、執行額が少なく決算額が予算額を下回り、黒字として現れているためである。負担額が過大とならないように適切な予算額の計上を徹底する。
- ② 累積欠損比率  
令和元年度より累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率  
100%を超えているため、短期的な支払い能力は確保されている。企業債償還金の減と収入増加により前年度比増加となっている。
- ④ 企業債残高  
比率が高い要因は、好気性ろ法での処理施設建設にかかった費用が事業規模に対し高額だったためである。企業債の償還が進み、その値は年々小さくなってきているので、引き続き適切な債務処理に努めていく。
- ⑤ 経費回収率  
100%を下回っており、使用料収入で維持管理に係る経費を賄っていないことが分かる。経営効率のさらなる改善とともに、適切な使用料体系を維持できるよう検討を重ねていく。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体と比較して低く抑えられている。引き続き経費の削減に努めていく。
- ⑦ 施設利用率  
前年度より、処理水量が増加したため、利用率も上昇した。今後も利用率が上がるよう検討を重ねていく。
- ⑧ 水洗化率  
微増しており、職員一丸となり未接続世帯に対し積極的な推進活動を進めている成果が着実に表れている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却額  
類似団体平均値と比較すると、有形固定資産減価償却率については、倍近い数値になっている。これは、1つの終末処理場と2つのポンプ場を有し、これらの施設にある電気機械設備類の耐用年数が、管渠やその他の構造物と比較し短いので、減価償却費が大きくなる傾向にあるためである。
- ② 管渠老朽化率③管渠改善率  
耐用年数である50年を超えた管渠は無く、管渠老朽化率は0%となっている。  
処理場施設や、ポンプ場施設では、策定済みのストックマネジメント計画と経営戦略に基づき、収支のバランスをとりつつ計画的な更新を行っていく予定である。

### 全体総括

当組合では、平成9年に供用が開始され、平成24年度に公営企業会計を適用して現在に至っている。

令和6年度における当組合の経営状況は、経常収支率が上昇したが、その要因は主に修繕費の減である。収入に関しては大部分が構成町である皆野町・長瀬町からの補助金となっているため、今後も両町の負担を軽減出来るよう経費回収率の向上により経営改善に努めていく。

また、事業規模に対して過大である企業債残高を少しでも減らすため、企業債残高対事業規模比率の減少スピードを加速させる必要がある。

当組合の置かれている立場は厳しく、皆野町と長瀬町の人口減少による将来的な収入減等様々な課題があるが、経営戦略等を基に、中長期的な視点で経営の効率化を進め、経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 皆野・長瀬下水道組合

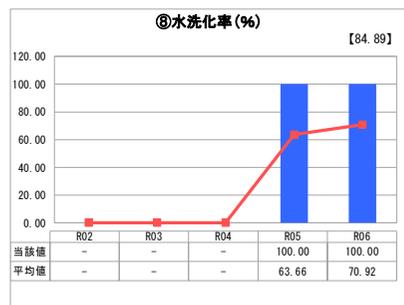
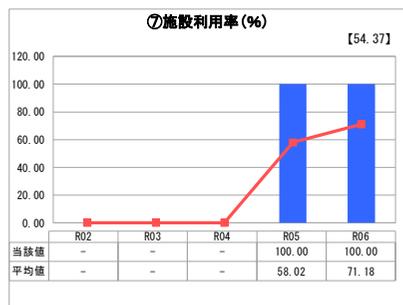
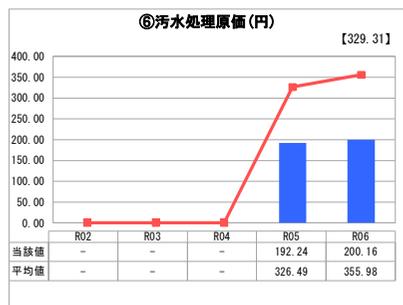
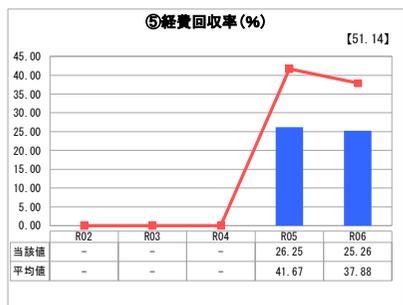
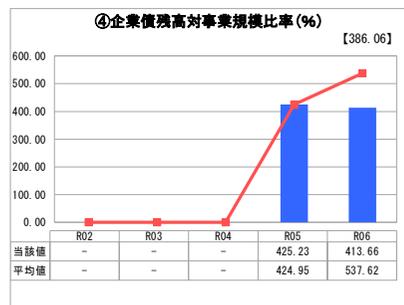
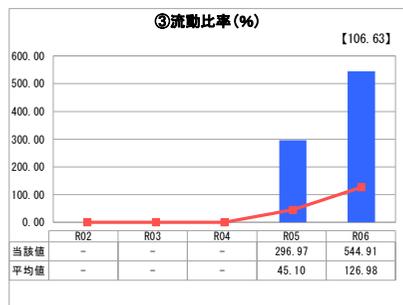
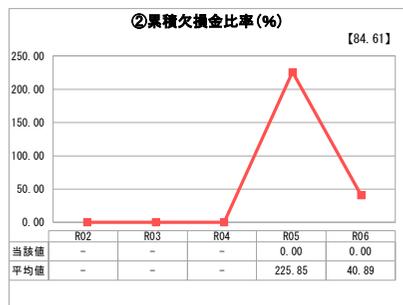
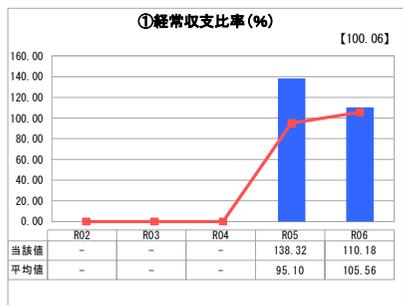
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	69.00	4.95	100.00	2,090

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
749	89.18	8.40

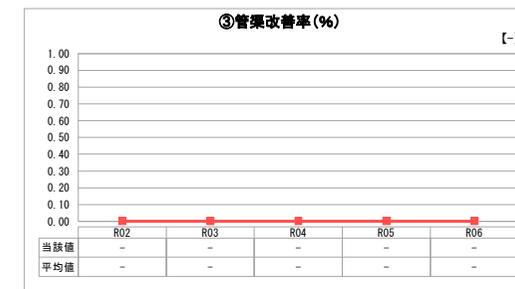
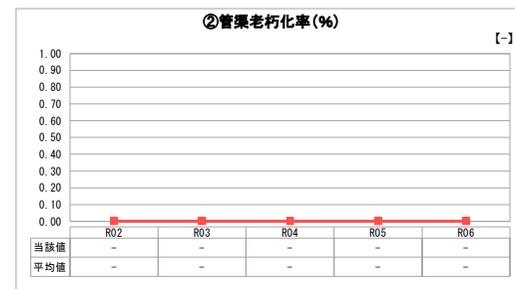
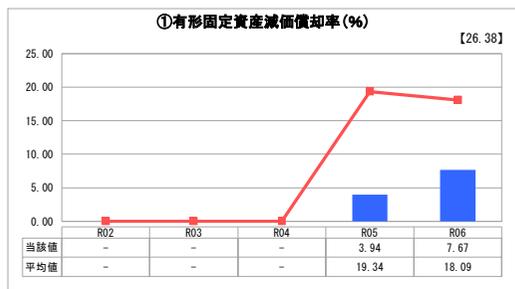
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
100%を超える値で推移している。主な要因としては、構成町からの負担金額に対して執行額が少なく決算額が予算額を下回り、黒字として表れているためである。負担金額が課題とならないような適切な予算計上を徹底する。

② 流動比率  
組合の浄化槽事業における流動比率は高めの数値となっており安全圏といえる。今までは、浄化槽事業をわけて会計予算を執行していたため、現金預金残高の不足が生じないように安全圏での資金運用をしていた。その名目で、現金預金が多いまま公営企業に移行したといえ、改めて流動比率を算出したところ、こうした数値が算出されたともいえる。安定した資金管理に留意しつつ、今後は構成町からの負担金の増減のバランスをみながら適切な資金運用に努める必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率  
他類似団体と比べて多少高い数値となっているが、これは当組合が事業導入時に多くの基数を整備したことによるものと思われる。今後は、事業導入時ほどの事業規模は計画していないため、減少の見込みである。

⑤ 経費回収率  
使用料収入で回収すべき経費を備えていないことが分かる。経営効率の更なる改善とともに、適切な使用料体系を維持できるよう検討を重ねていく。

⑥ 汚水処理原価  
他団体と比較して低く抑えられている。引き続き経費の削減に努めていく。

⑦ 施設利用率⑧ 水洗化率  
公共浄化槽事業のため100%となっている。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
当組合の公共浄化槽事業は、下水道区域外を対象としており、合併浄化槽の設置を推進している。本事業は、平成25年度から始まった事業であり、設置基数の一部が設置から10年を経過しようとしている。そのため、現状の償却率は高くはないが、今後増加することが考えられる。また、現状は更新工事の必要は無いが徐々に修繕等が増加傾向にある。

## 全体総括

当組合では、平成25年度より公共浄化槽事業(市町村整備型浄化槽事業)が開始され、事業が少しずつ認知されてきてはいるが、設置数は予定設置基数に届いていない状況にある。

令和5年度における当組合の経営状況は、経常収支率が100%を超えるが、その要因は主に浄化槽設置基数が少なく、事業量が少なかったことが考えられる。また、収入の大部分が構成町である、皆野町・長瀬町からの補助金となっている。

設置基数の増減がダイレクトに経営指標に影響してくる状況だが、将来を見据え、各種指標が多少悪化したとしても積極的に普及活動を行い、設置基数を増やさなければならない。

今後は設置基数を増加させるための普及促進はもちろんのこと、浄化槽事業経営戦略を基に、収支のバランスの取れた事業投資を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。